



高橋 沙織

日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門
マネジャー

自社の事業活動に使用する電力を2050年までに100%再生可能エネルギーで賄うことを宣言するイニシアチブ「RE100」には、20年5月末時点で33社の日本企業が加盟している。14年の発足以降、17年頃から徐々に日本企業の加盟は増加していたものの、約半数の16社が19年4月からの約1年間で加盟した新規企業であり、これらの企業が国内での再生可能エネルギー調達を加速させている。

加盟企業には、リコーのよるな製造事業者から、積水ハウスや旭化成ホームズのようなハウスメーカー、イオンや丸井などの小売事業者、東急不動産や三井不動産などのデベロッパーなどの多様な業種が名を連ねる。また、わが国に拠点を保有するRE100加盟の外資企業を含めると、再生可能エネルギーを調達する店舗やオフィス、製造拠点などの数は相当数に上る。さらに、わが国では、19年10月に、RE100加盟要件を満たさない中小規模の事業者などが、再生可能エネルギー100%目標を宣言するRE100の国内版の枠組み「再生エネルギー宣言 RE Actio n」も創設された。創価学会のような影響力のある宗教法 人など、発足から約8カ月で68団体が加盟した。

RE100が認める再生可能エネルギーの調達方法は3種類ある。①自社需要地の敷地内に設置した再生可能エネルギー発電設備からの調達②電力小売事業者のグリーン電力商品やメニューへの切り替え(PPAもこの形態に実質

含む)③グリーン電力証書やJクレジットといったエネルギー属性証明の購入である。加盟企業の再生可能エネルギー調達方法を概観すると、主に、①と②の合わせ技を採用する企業が多い。店舗やオフィス、工場に太陽光(PV)パネルを敷設し、電力調達コストの上昇を回避しつつ、オンサイト電源では賄うことができない電力使用量は、若干割高の再生可能エネルギー100%の電力メニューへ切り替えるパターンが多い。③の証明は、自社に電力メニューの選択権がなく、テナントとして入居する拠点の電力へ充てられる場合がある。

RE100店舗や事務所の再エネ余剰電力をEVへ

例えば、リコーでは、19年3月に竣工したりリコージャパン岐阜本社に、PVパネルと蓄電池を設置した。また、IKEAの長久手市の店舗には、1・3^{メガワット}の太陽光パネルが設置され、店舗へ電力を供給している。

PVパネルを設置する加盟企業は、FIT買取価格が減少する中、創出余剰電力を自家消費したいと考える傾向が強い。その取り込み先としてのEVのニーズは高まっているのではないかと。IKEAの長久手市の店舗にはEV充電器が設置されている。イオンは、ブロックチェーンを使ってPVから調達した電力を系統電力と峻別し、環境価値を持つ電力だけをEVに充電し、その電力を店舗で調達するという実証実験を開始した。さらなるコーポレートイメージ向上を狙い、社用車のEV転換を検討する加盟企業もある。RE100加盟をきっかけとして、これらの企業の中で、ESGの取り組みや、総合的なエネルギーマネジメントとしてのEVの位置付けは、変わる可能性がある。(今回は7月4日に掲載します)